

2023・12・24

マイナ保険証

強行続ける姿勢改めよ

政府が、今の健康保険証の発行を来年12月でやめると閣議決定した。マイナンバーカードを使う「マイナ保険証」に原則一本化するが、「資格確認書」や「顔認証マイナカード」も併用する。現場の負担と混乱を招いた末の見切り發車と謂わざるえない。強引な姿勢を改めるべきだ。

岸田首相は今月中旬のマイナンバー情報総点検本部で、現行保険証の廃止を進める方針を表明した。同時に公表された総点検結果では、マイナンバーと健康保険証情報などとのひもづけの誤りが計約8千件みつかった。別に判明した分とあわせ、誤登録は約1万6千件になる。

マイナンバー推進に躍起になる一方で、正確な処理が徹底されず、発覚後の対応も後手に回っていた。旗を振ってきた首相や河野太郎デジタル相の責任は重い。それでも首

相は「国民の不安払拭のための措置の進捗状況」を根拠に、現行保険証廃止に踏み出すというが、肝心の不安そのものは払拭されたのか。十分な説明はないままだ。

マイナ保険証をめぐる問題は、誤登録だけではない。混乱を招いた主因の一つは、昨年10月に河野氏が突然、現行保険証廃止を打ち出したことにある。保険証を「人質」にカード取得を事実上強制するに等しい転換だった。

カードのない人が保険を使えなくならないか。認知症などで暗証番号を使いつらい人々、保険証を預かる高齢者施設はどう対応するのか。疑問が噴き出ると、政府は後出しで「対策」をひねり出した。

マイナ保険証を取得しない人には最長5年有効の「資格確認書」を申請なしで送る。さうして、暗証番号のない「顔耳を傾け、保険証とカードの認証マイナカード」を導入

し、希望者は誰でも、通常のカードで代えて取得できるようにするという。

結果として、現行保険証に代えてカードや書類が3種類併存する」となる。今後1年で十分周知できるのか。移行時に利用者の混乱や現場の負担をさらに招かないのか。

疑問が拭えない。

しかも「顔認証」版の機能は保険証や身分証だけで、ネットを利用する他の行政サービスには使えないという。河野氏はじめ、政府はカード普及を急ぐ理由に、こうしたサービスの利点を訴えてきたはずだが、矛盾しないのか。

そもそも、現行保険証を残しあえすれば、こうした複雑で本末転倒した仕組みをつくらなければならぬ。現行保険証廃止を強行する必要は生じなかつたはずだ。期限ありきで廃止を行ふ耳を傾け、保険証とカードのあり方を再考すべきだ。